持続可能な公共交通を目指して

北川　克則 議員
（令和新風加西）

問 コロナ禍の影響による公共交通の利用者数の動向は。

答 北条鉄道の利用者数は、コロナ禍の影響で令和 2 年度は大きく減少しましたが、令和 4 年度は過去最高の 38 万 101 人となりました。路線バスは、平成 28 年度以降減少傾向にあり、さらに令和 2 年度以降はコロナ禍の影響により減少しましたが、令和 4 年度の利用者はかなり戻ってきています。タクシーは、コロナ前の水準まで戻るのにもう少しかかる状況です。地域主体型交通の宇仁ふれあいバスは、1 日当たりの乗車人数が令和 2 年度 3.7 人から令和 4 年度 4.2 人の微増です。

問 物価高騰の影響は。

答 神姫バスは、燃料費や人件費の高騰等により、12 月より運賃改定を実施する予定です。コミュニティバスのねっぴ～号についても、神姫バスの路線バス運賃の改定に合わせて運賃改定を行う方向です。他の公共交通機関については、物価高騰等の影響を踏まえ、運賃改定の是非について慎重に協議したいと考えます。

問 公共交通予算の動向は。

答 公共交通予算は、北条鉄道、路線バス、コミュニティバス、地域主体型交通及び公共交通会議への補助金となっています。平成 30 年度は約 1 億円、令和 4 年度は 1 億 7,700 万円と大幅に増加しています。今後はさらに物価高騰や人件費の上昇により、引き続き増加傾向となると考えます。

問 地域主体型交通の推進について。

答 宇仁地区、日吉地区及び富田地区での導入における課題等を改めて整理し、今年度、導入の手引を改正する予定です。また、導入に向けて検討されている地域への支援を強化します。運行している地域では、運行して初めて見えてくる課題等が多くあることから、今年度は運営の手引を新たに策定し、持続可能な運営ができるよう環境整備を行います。

意見 『多様なニーズを捉える』ことが必要と考え、『加西版 Maas プロジェクト』に取り組むことを提案します。

新ごみ処理施設の建設、運営経費の負担区分は

森元　清蔵 議員
（清流会・かさいを育む会）

問 加西市は、小野クリーンセンターの廃炉の負担はないということで加入し、加入後に取得した資産に対する応分の撤去費用は負担する。このことにこだわってきたと思うが。

答 資産の計上について、加西市は加東市、小野市の考え方と異なっていましたが、増加した資産については、廃炉に対する費用として案分して負担することは合意しています。

問 市長は管理者会でどのように主張されたのか。

答 （市長）加西市の考えを述べましたが、加東市との協議結果も踏まえ、新施設建設に当たって決断時期が遅れていることから、合意しました。管理者会で合意した姿を示すことが非常に重要だと考えました。

問 新施設の建設及び運営経費の負担割合は。

答 建設費、運営経費ともに均等割、人口割、実績割を 3 対 2 対 5 とする案で合意しました。

問 炉の本体以外の附帯施設についても同じ負担割合か。

答 新施設は、焼却やリサイクルに関する本体施設と附帯施設があり、負担割合は同じです。附帯施設としては発電施設、平時はグラウンドゴルフ場として活用される災害ごみの集積場となる芝生広場、焼却余熱を活用した温水プールの 3 施設を予定しています。プールの運営経費の負担については、設備管理を含めて今後協議する必要があります。

問 廃炉の負担について伺う。合意では、小野クリーンセンターが稼働した平成元年以降における 3 市のごみの累積搬入実績の案分となっている。新施設の完成見込みを令和 17 年とすると、加西市の負担は 17.7%、8,800 万円となる。これまで加西市がこだわってきた内容と全く異なる決定について、市長の思いは。

答 （市長）加西市は加入時の負担がなく、20 年近く使わせていただくことになります。加入しなかった場合と比較して 30 億円程度の負担減となっていますので、相応の負担をすべきと判断して合意しました。